

景 気 動 向 調 査

(第 132 回)

2003 年 1 0 月 ~ 1 2 月 期 実 績

2004 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2003年12月下旬～2004年1月上旬
- 2．調査対象期間 2003年10月～12月期実績
 2004年 1月～ 3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 240通（回答率60.00%）
 <内訳> 製造業 80社 建設業 62社 卸・小売業 98社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感 4 期連続で上向きに ～

2003 年 10～12 月期の岩手県内企業の景況感 D I は、全体で 66.8 と前期 68.6 より 1.8 ポイントと僅かではあるが上向き、4 期連続で上向きとなった。この数値は 3 年前の 2000 年 7～9 月期実績 61.6 に近づく水準である。

今回調査において 4 期連続で上向きとなり、さらに次期の見通しでも上向く見込みとなっていることから、景況感については引続き明るさがみえてきている。

項目別に前回調査時（2003 年 7～9 月期実績）と比較してみると、景況感については 4 期連続で上向き明るい兆しがみえてきているほか、「売上高・出荷高」を始め「収益」も含めた業況に関する DI についても業種に若干ばらつきはあるものの全体としては引き続き上向きの傾向となっている。なお、「設備投資」に関しては前回調査時と比較しほぼ横這いで推移し、次期は今期実績より上向き予想となっている。資金繰り状況については今回調査において 3 期連続で上向きとなっているものの、来期の見通しについては下向き予想となっている。総じて明るさが出始めてきてはいるものの、来期予想において下向き指標もあり今後の動向には注視していきたい。

一方、国内経済全般をみると、設備投資は企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受けて増加しており、鉱工業生産では情報化関連生産財を中心に増加の動きがみられ、企業の業況感は改善してきている。国内企業物価・消費者物価は現在横這いとなっているが、物価を下支えする要因が一時的なものにとどまる可能性があることから、物価動向は緩やかなデフレ状況にある。また、雇用情勢については、企業の人件費抑制姿勢など労働力需要面の要因や、雇用のミスマッチなどの構造的要因から、完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい状態が続いている。

また、最近の岩手県内経済をみると、生産面でデジタル製品関連を中心に高操業の持続ないし生産水準の引上げなど、持直し傾向が強まりつつあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費が不振を続けているほか、公共投資や住宅投資も低調に推移するなど、全体的になお厳しい状況が続いている。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感 D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感 D I
1	第 124 回	01 年 10～12 月	91.2
2	第 109 回	98 年 1～3 月	90.6
3	第 111 回	98 年 7～9 月	90.0
4	第 108 回	97 年 10～12 月	89.7
5	第 110 回	98 年 4～6 月	89.3

(1971 (昭和 46) 年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 66.8 と前期比 1.8 ポイント上昇し 4 期連続で上向きとなった。

また、各業種別のD Iをみると、製造業で 0.4 ポイント上昇したのを始め、建設業で 2.8 ポイント、卸・小売業では 2.6 ポイントと全ての業種で上昇した。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

製造業、建設業で下向いたものの、卸・小売業では大きく上向いた結果、全体では 2 期連続で上向いている。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は再び下向きに転じたものの、卸・小売業の仕入高は 3 期連続で上向きその幅も大きかった。

(3) 在庫

製品・商品の在庫は、製造業、卸・小売業とも 3 期ぶりに上向きに転じた。

(4) 収益

建設業が 2 期連続で下向きとなったものの、製造業、卸・小売業では 3 期連続で上向きその幅も大きく、全体でも 3 期連続で上向いた。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格、仕入価格ともに上向き、仕入価格は 2 期連続で上向いた。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 17.1%と、前回 17.2%と比較しほぼ横這いで推移した。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産販売能力の増加」の割合が引き続き高くなっている。

4. 資金繰り状況について

建設業で下向きとなったものの製造業、卸・小売業で上向きだったことから、全体では 3 期連続で上向きとなった。なお、来期の見通しについては、今期の反動もあり全ての業種で下向く予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「収益不振」「販売価格安」「過当競争」は変わっていない。

1. 県内景況感について

～ 4期連続で上向く～

〔10～12月期の実績〕 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が4.6%（前期2.4%）、「悪い」が71.4%（同 71.0%）で、DIは66.8（同 68.6）と、1.8ポイント改善し4期連続で上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が65.8（同 66.2）、建設業が64.5（同 67.3）、卸・小売業が68.7（同 71.3）と3期連続で全ての業種で上向いた。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が3.8%、「悪くなる」が60.5%であることから、DIは60.5となり、10～12月期実績と比較すると指標は6.3ポイント上向く見通しとなった。

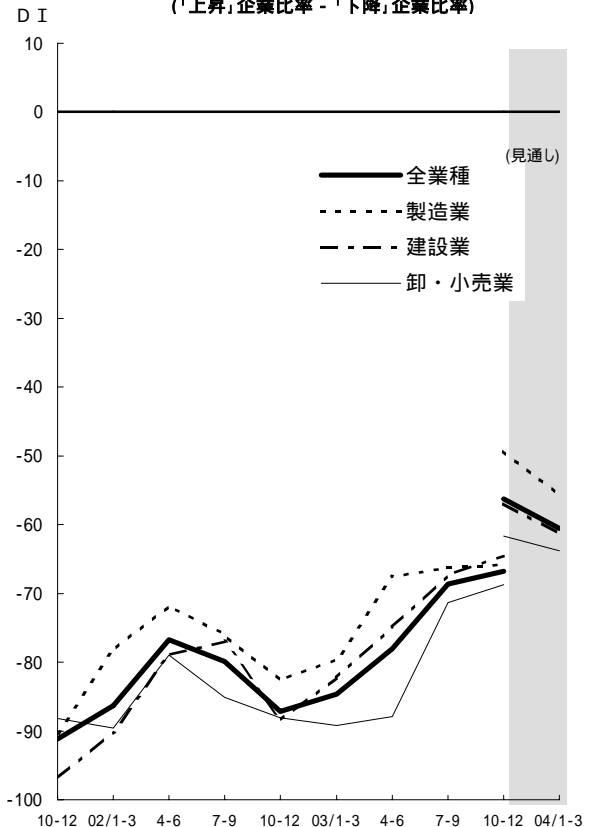
業種別にみると、製造業が55.7、建設業が61.3、卸・小売業が63.8となっており、10～12月期実績と比較して製造業、建設業、卸・小売業全ての業種で引き続き上向く見込みとなる回答結果であった。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	DI
全業種	10～12月 (実績)	0.0	4.6	24.0	37.6	33.8	-66.8
	1～3月 (見通し)	0.0	3.8	31.9	36.6	27.7	-60.5
(製造業)	10～12月 (実績)	0.0	3.8	26.6	41.8	27.8	-65.8
	1～3月 (見通し)	0.0	3.8	36.7	35.4	24.1	-55.7
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	4.8	25.9	27.4	41.9	-64.5
	1～3月 (見通し)	0.0	3.2	32.3	30.6	33.9	-61.3
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	5.2	20.9	40.6	33.3	-68.7
	1～3月 (見通し)	0.0	4.3	27.6	41.5	26.6	-63.8

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 卸・小売業が大きく上向く ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が22.6%(前期 20.0%)、「減少」が53.1%(同 55.2%)となり、D Iは30.5(同 35.2)と、3期連続で上向いた。

業種別にD Iをみると、製造業 31.6(前期 27.6)、建設業 35.6(同 23.1)、卸・小売業 26.5(同 48.3)となった。製造業と建設業がやや下向きとなったものの、卸・小売業が大きく上向き全体を押し上げる結果となった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が14.3%、「減少」が51.9%であることから、D Iは 37.6で、10～12月期実績と比較して下向く予想となっている。

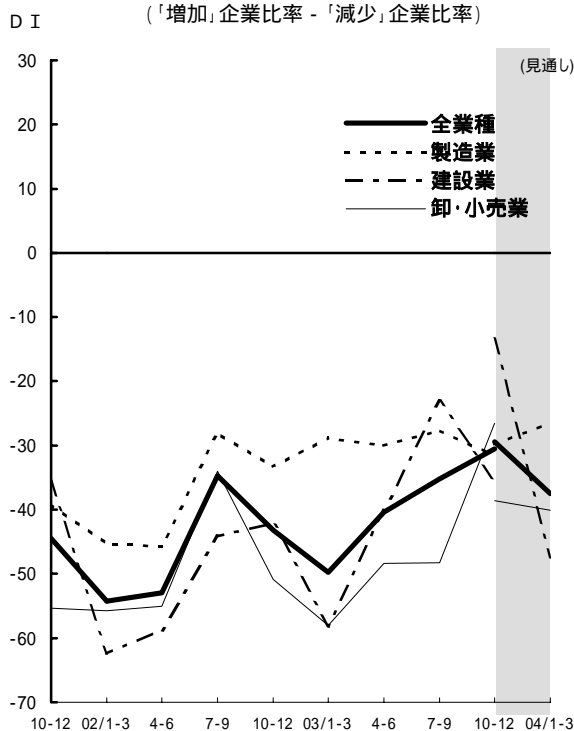
業種別にD Iをみると、製造業で 26.5、建設業で 47.5、卸・小売業で 40.1となっており10～12月期実績と比較して、製造業でやや上向くものの、建設業、卸・小売業で下向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	4.6	18.0	24.3	32.2	20.9	-30.5
	1～3月 (見通し)	2.5	11.8	33.8	35.4	16.5	-37.6
(製造業)	10～12月 (実績)	1.3	20.3	25.2	29.1	24.1	-31.6
	1～3月 (見通し)	1.3	16.5	37.9	29.1	15.2	-26.5
(建設業)	10～12月 (実績)	3.2	16.1	25.8	32.3	22.6	-35.6
	1～3月 (見通し)	3.3	9.8	26.3	34.4	26.2	-47.5
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	8.2	17.3	22.5	34.7	17.3	-26.5
	1～3月 (見通し)	3.1	9.3	35.1	41.2	11.3	-40.1

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業ふたたび下向き、卸・小売業3期連続で上向き ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が19.3%（前期25.0%）、「減少」が44.9%（同47.0%）で、D Iは 25.6（同 22.0）と、ふたたび下向きとなった。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は25.5%（前期12.6%）、「減少」が50.0%（同54.0%）で、D Iは 24.5（同 41.4）と3期連続で上向きとなった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が15.2%、「減少」が41.7%であることから、D Iは 26.5で、10～12月期実績と比較して、若干下向きとなる。

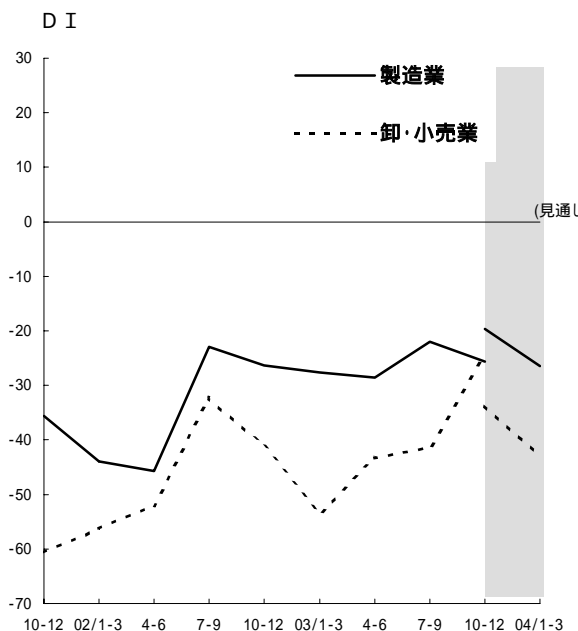
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が 12.9%、「減少」が55.9%であることから、D Iは 43.0となり、10～12月期実績と比較し下向き見通しとなる。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
(製造業)	10～12月 (実績)	2.6	16.7	35.8	20.5	24.4	-25.6
	1～3月 (見通し)	1.3	13.9	43.1	31.6	10.1	-26.5
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	5.3	20.2	24.5	34.0	16.0	-24.5
	1～3月 (見通し)	3.2	9.7	31.2	46.2	9.7	-43.0

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫、卸小売業の商品在庫ともに3期ぶりで上向く ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は17.8%（前期7.6%）、「減少」が39.8%（同39.4%）であることから、DIは 22.0（同 31.8）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が9.1%（同8.2%）、「適正」が74.2%（同73.8%）、「不足」が16.7%（同18.0%）である。

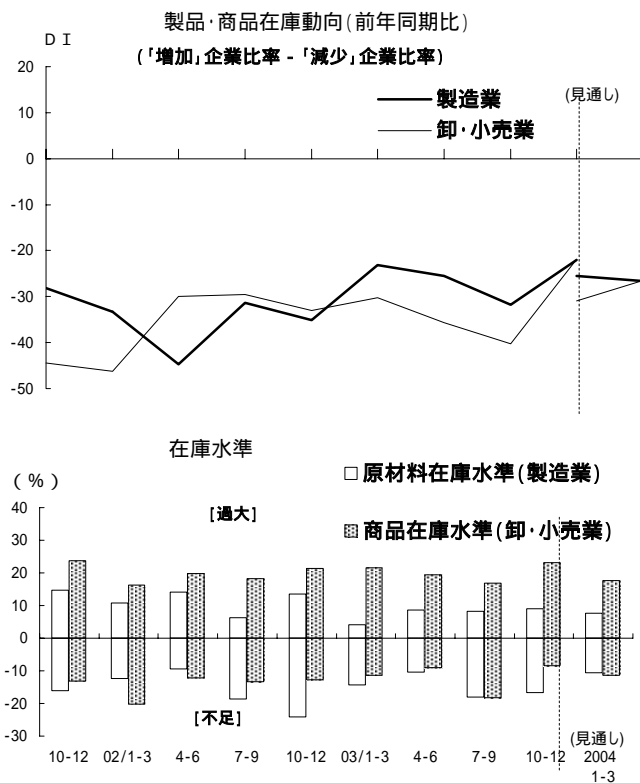
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が12.6%（前期6.1%）、「減少」34.5%（同46.3%）であることから、DIは 21.9（同 40.2）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が23.1%（同16.9%）、「適正」が68.4%（同64.8%）、「不足」が8.5%（同18.3%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が10.7%、「減少」が 37.3%で、DIは 26.6となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が7.6%、「適正」が81.8%、「不足」が10.6%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が10.3%、「減少」が36.8%であることから、DIは 26.5となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が17.6%、「適正」が71.1%、「不足」が11.3%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	1.4	16.4	42.4	28.8	11.0	-22.0
	1～3月 （見通し）	0.0	10.7	52.0	33.3	4.0	-26.6
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	2.3	10.3	52.9	25.3	9.2	-21.9
	1～3月 （見通し）	0.0	10.3	52.9	32.2	4.6	-26.5



(4) 収 益

～ 建設業で引続き下向くも、製造業、卸小売業で3期連続で上向く ～

[10～12月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が23.0%(前期16.6%)、「減少」が49.8%(同56.7%)であり、D Iは26.8(同 40.1)となり、3期連続で上向いた。

業種別にD Iをみると、製造業 20.5(前期 30.0)、建設業 53.2(同 50.0)、卸・小売業 14.7(同 42.0)となり、建設業で引続き下向いたものの、製造業、卸・小売業では3期連続で上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が13.9%、「減少」とみる企業が48.9%であることから、D Iは 35.0で、10～12月期実績と比較してほぼ横這いの見通し。

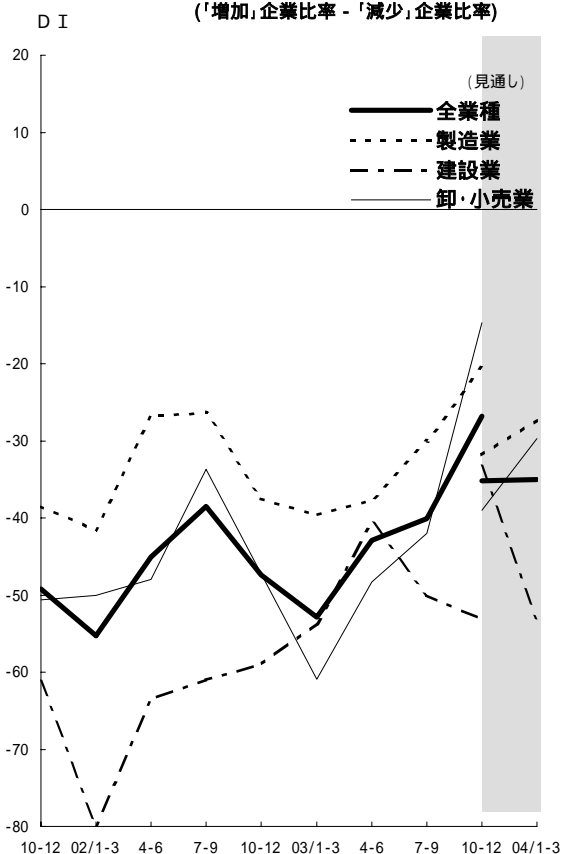
業種別にD Iをみると、製造業は 27.3、建設業 53.3、卸・小売業 29.7であり、10～12月期実績と比較して、全ての業種で下向く予想である。

収 益(前年同期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	7～9月(実績)	4.3	18.7	27.2	28.9	20.9	-26.8	
	10～12月(見通し)	1.3	12.6	37.2	30.7	18.2	-35.0	
(製造業)	7～9月(実績)	5.1	23.1	23.1	26.9	21.8	-20.5	
	10～12月(見通し)	1.3	15.6	38.9	29.9	14.3	-27.3	
(建設業)	7～9月(実績)	1.6	11.3	21.0	35.5	30.6	-53.2	
	10～12月(見通し)	1.7	8.3	26.7	30.0	33.3	-53.3	
(卸・小売業)	7～9月(実績)	5.3	20.0	34.7	26.3	13.7	-14.7	
	10～12月(見通し)	1.1	12.8	42.5	31.9	11.7	-29.7	

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格・仕入価格ともにやや上向く ～

[10～12月期の実績] 販売価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が3.0%(前期1.9%)、「低下」が44.4%(同46.1%)であることから、DIは41.4(同44.2)と、やや上向きに推移した。

仕入価格(前年同期比)をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が9.2%(前期6.4%)「低下」が21.4%(同20.0%)であることから、DIは12.2(同13.6)となり、こちらもやや上向きに推移した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が6.1%、「低下」とみる企業が38.6%であることから、DIは32.5で、10～12月期実績と比較して上向きとなる。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が10.2%、「低下」とみる企業が18.2%であることから、DIは8.0で10～12月期実績と比較してこちらも上向きとなる。

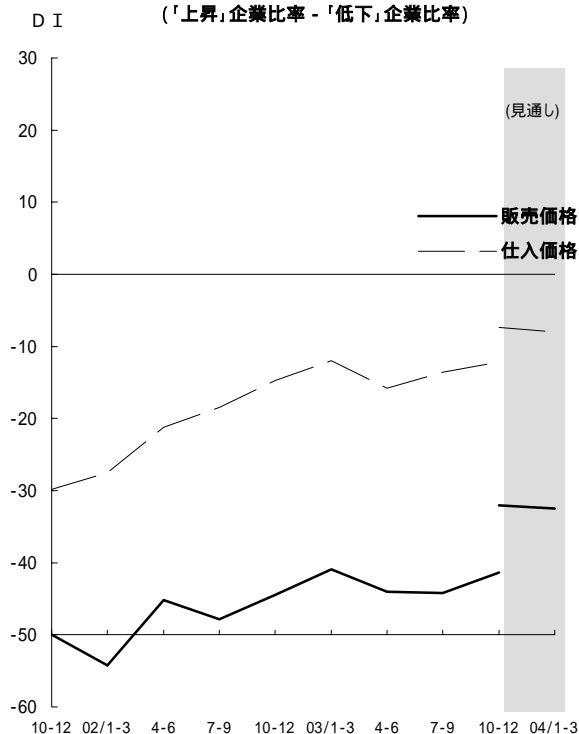
販売価格(前年同期比)

		(%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	7～9月(実績)	0.4	2.6	52.6	34.8	9.6	-41.4
	10～12月(見通し)	0.0	6.1	55.3	29.8	8.8	-32.5

仕入価格(前年同期比)

		(%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	7～9月(実績)	0.9	8.3	69.4	17.9	3.5	-12.2
	10～12月(見通し)	0.4	9.8	71.6	15.1	3.1	-8.0

価格動向(前年同期比)
('上昇'企業比率 - '低下'企業比率)



3.設備投資の動向について

(1)設備投資の実施状況

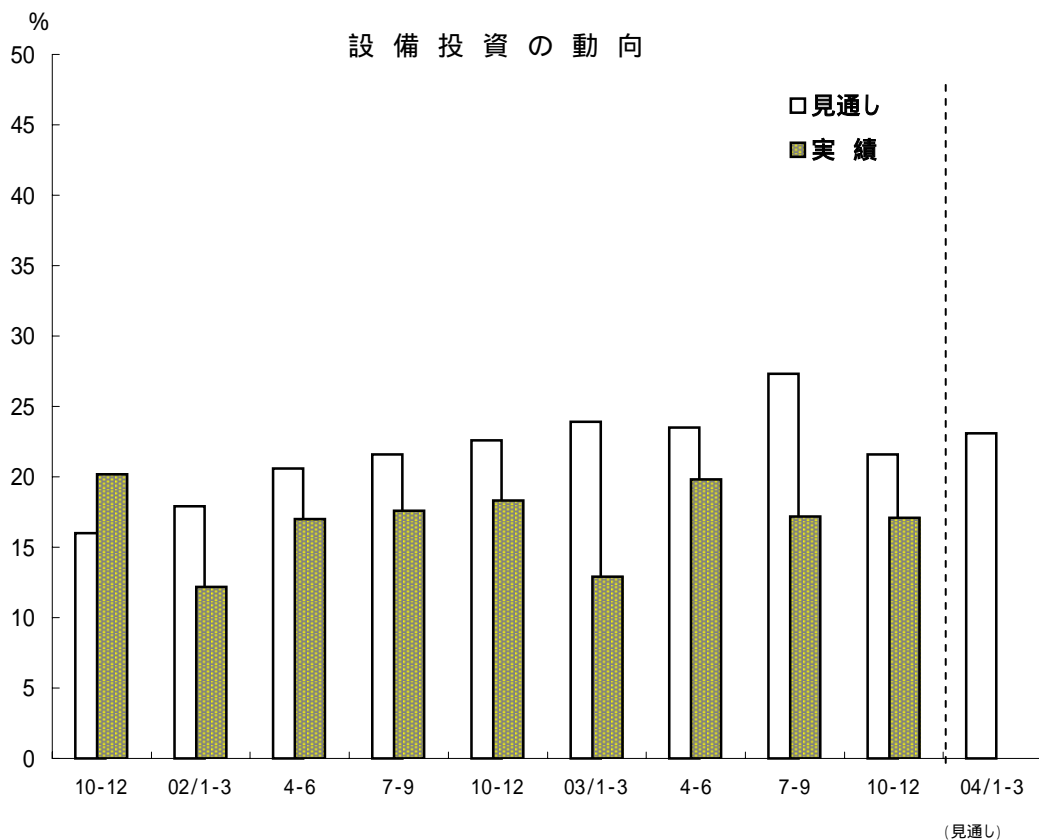
～ 横這いで推移する ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は17.1%（前期17.2%）で、前回調査時と同水準で推移した。

これを業種別にみると、製造業が25.3%（前期18.8%）、建設業6.4%（同9.6%）、卸・小売業17.0%（同20.4%）と、卸・小売業のみが上向いている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で10.3%（前期7.2%）、「計画はあるが具体化していない」は12.8%（同14.4%）、「計画はない」は76.9%（同78.4%）であった。「計画あり」は合計23.1%（同21.6%）とやや上向いてきている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で32.9%（前期34.3%）、建設業で11.3%（同13.4%）、卸・小売業で22.6%（同16.1%）と、小売業で上向く予想となっている。



(2) 設備投資の目的

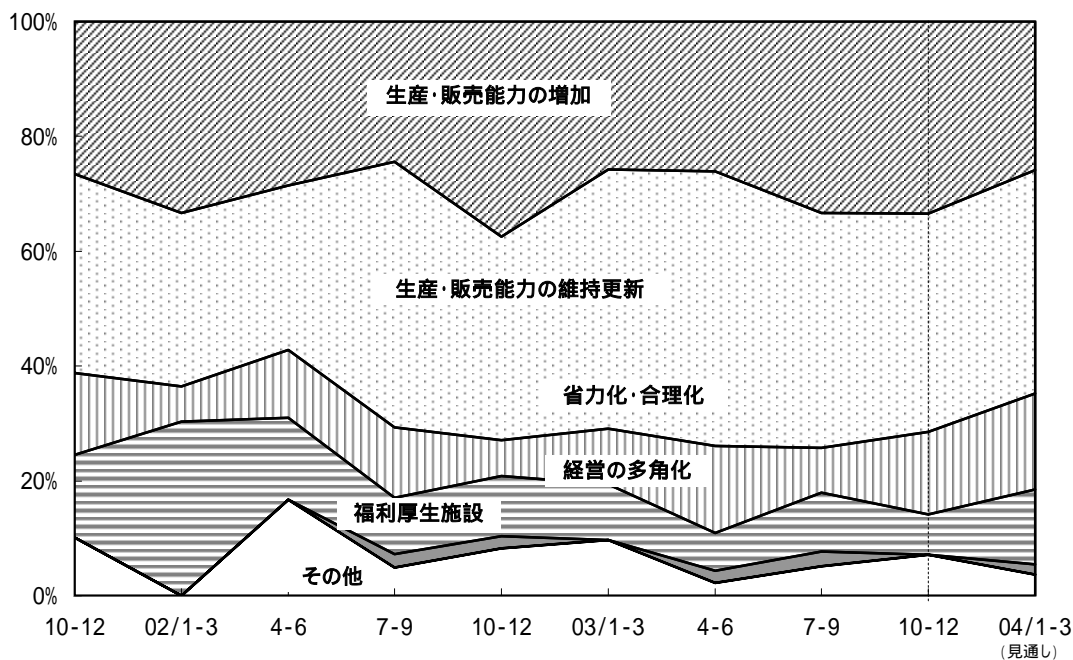
[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(17.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」38.1%（前期41.0%）が前回に続きトップとなり、「生産・販売能力の増加」33.4%（前期33.3%）が続き、「省力化・合理化」「経営の多角化」と続いている。

業種別にみると、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」が、製造業、建設業では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(23.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」38.9%（前期31.4%）と最も多く、以下、「生産・販売能力の増加」が25.9%（同22.9%）、「省力化・合理化」が16.7%（同40.0%）の順位となっている。

業種別にみると、全ての業種で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 3期連続で上向き ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が15.7%（前期11.9%）、「苦しくなった」が33.0%（同39.5%）であることから、D Iは17.3%（同27.6）と3期連続で上向きとなった。

業種別にD Iをみると、製造業が3.9（前期24.6）、建設業が38.7（同32.7）、卸・小売業が14.4（同27.0）であり、製造業と卸・小売業は大きく上向いたものの建設業はやや下向きとなった。

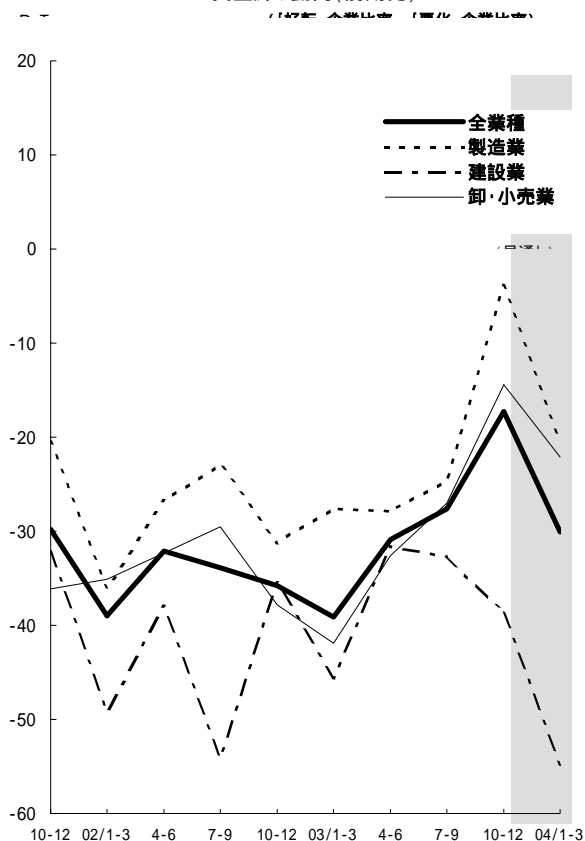
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が9.4%、「苦しくなる」が39.5%であることから、D Iは30.1となり、10～12月期実績（17.3）と比較して下向きとなる。

業種別にD Iをみると、製造業20.5、建設業54.8、卸・小売業22.1となっており、10～12月期実績と比較して、一転悪化することを予想している。

資金繰り(前期比)

		（％）						D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦		
全業種	10～12 （実績）	1.7	14.0	51.3	16.9	16.1	-17.3	
	1～3 （見通し）	0.9	8.5	51.1	20.4	19.1	-30.1	
（製造業）	10～12 （実績）	1.3	18.2	57.1	9.1	14.3	-3.9	
	1～3 （見通し）	0.0	10.3	58.9	15.4	15.4	-20.5	
（建設業）	10～12 （実績）	0.0	9.7	41.9	32.3	16.1	-38.7	
	1～3 （見通し）	1.6	3.2	35.6	30.6	29.0	-54.8	
（卸・小売業）	10～12 （実績）	3.1	13.4	52.6	13.4	17.5	-14.4	
	1～3 （見通し）	1.1	10.5	54.7	17.9	15.8	-22.1	

資金繰り動向(前期比)



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が16.1%（前期9.2%）、「減少した」が39.0%（同45.6%）であることから、DIは22.9（同36.4）と、上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が9.8%、「減少する」が42.3%であることから、DIは32.5（当期22.9）で下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が22.0%（前期19.5%）、「減少した」が31.1%（同33.2%）であることから、DIは9.1%（同13.7%）と上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が15.6%、「減少する」が27.3%であることから、DIは11.7（当期9.1）と、やや下向く予想となっている。

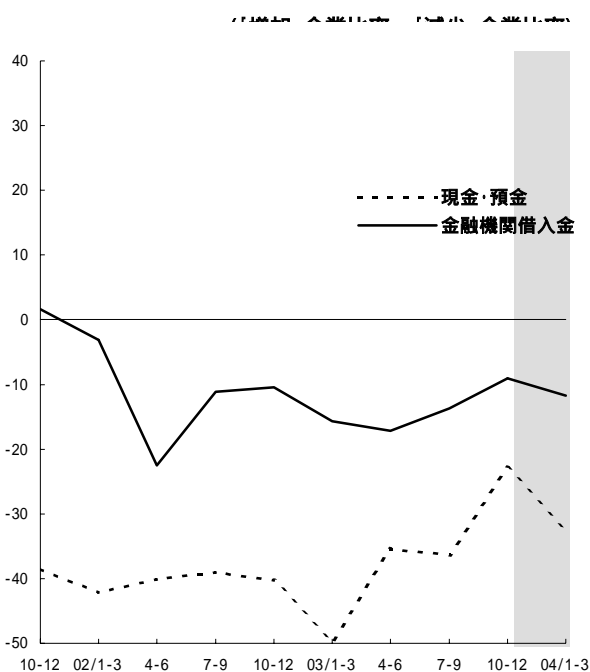
現金・預金(前期比)

		(%)					DI
期	増加	やや増	不変	やや減	減少		
全業種	10～12 (実績)	1.7	14.4	44.9	24.2	14.8	-22.9
	1～3 (見通し)	1.3	8.5	47.9	25.8	16.5	-32.5

金融機関借入金(前期比)

		(%)					DI
期	増加	やや増	不変	やや減	減少		
全業種	10～12 (実績)	6.5	15.5	46.9	25.9	5.2	-9.1
	1～3 (見通し)	4.8	10.8	57.1	22.1	5.2	-11.7

現金・預金動向(前期比)
金融機関借入金(前期比)



(4) 販売代金回収期間

〔10～12月期の実績〕 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が3.4%（前期4.3%）、「長くなった」が18.3%（同17.7%）であることから、DIは 14.9（同 13.4）となった。また、78.3%（同78.0%）の企業は「変わらない」としている。

〔1～3期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が2.6%、「長くなる」が18.8%であることから、DIは 16.2（当期 14.9）となる。また、78.6%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

〔10～12月期の実績〕 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が4.4%（前期2.4%）、「短くなった」が6.5%（同3.8%）であることから、DIは 2.1（同 1.4）となった。また、89.1%（同93.8%）の企業は「変わらない」としている。

〔1～3期の見通し〕 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が3.0%、「短くなる」が6.1%であることから、DIは 3.1（当期 2.1）となる。また、90.9%の企業は「変わらない」とみている。

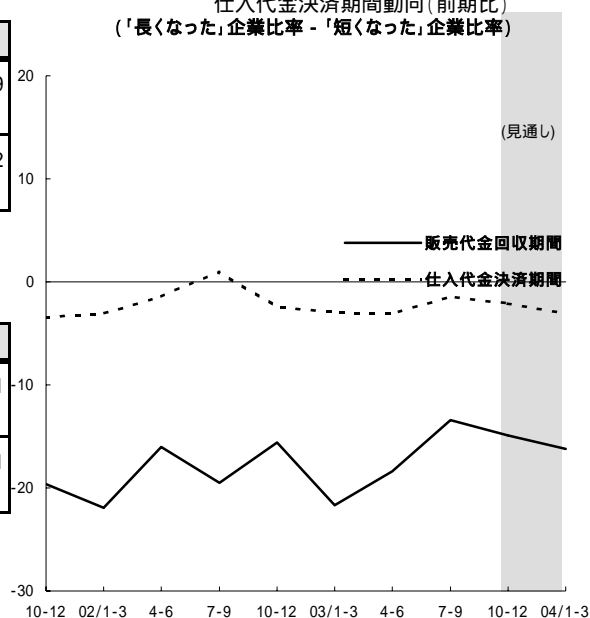
販売代金回収期間(前期比)

		（％）						
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	DI	
全業種	10～12 （実績）	0.0	3.4	78.3	14.9	3.4	-14.9	
	1～3 （見通し）	0.0	2.6	78.6	14.5	4.3	-16.2	

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）						
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	DI	
全業種	10～12 （実績）	0.9	3.5	89.1	4.8	1.7	-2.1	
	1～3 （見通し）	0.0	3.0	90.9	4.8	1.3	-3.1	

販売代金回収期間動向(前期比)
 (「短くなった」企業比率 - 「長くなった」企業比率)
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 (「長くなった」企業比率 - 「短くなった」企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」 が依然トップ ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」35.2%（前期35.7%）、「過当競争」19.0%（同14.3%）、「収益不振」16.4%（同18.1%）「販売価格安」13.1%（同13.1%）の順となり、「過当競争」と「収益不振」が順位を入れ替えたが、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」34.7%（前期32.6%）、「販売価格安」17.3%（同15.9%）「収益不振」14.7%（同18.9%）。建設業では「受注不振」38.8%（同39.2%）、「過当競争」27.3%（同20.6%）「収益不振」19.8%（同20.6%）。卸・小売業では「売上不振」33.7%（同35.9%）、「過当競争」21.7%（同13.8%）「収益不振」15.8%（同16.2%）、となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めている。

